



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月7日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4792 URL <https://www.yamada-cg.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	11,463	69.2	1,580	109.5	1,621	78.3	1,275	104.6
2023年3月期第2四半期	6,773	15.6	754	42.7	909	70.5	623	86.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,446百万円 (85.5%) 2023年3月期第2四半期 779百万円 (132.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	66.98	66.96
2023年3月期第2四半期	32.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	17,856	15,804	87.6
2023年3月期	20,200	15,012	73.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 15,656百万円 2023年3月期 14,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	23.00	—	33.00	56.00
2024年3月期	—	33.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	34.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	32.5	3,500	21.8	3,500	19.8	2,550	20.6	133.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	19,896,000株	2023年3月期	19,896,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	837,701株	2023年3月期	858,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	19,047,211株	2023年3月期2Q	19,027,241株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5～6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年11月14日（火）に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する四半期決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトにも同日掲載する予定です。

また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)の業績は、売上高11,463,964千円(前年同期比69.2%増)、売上原価4,098,203千円(同379.4%増)、売上総利益7,365,760千円(同24.4%増)となりました。

売上高及び売上原価が前年同期比大幅に増加したのは、当第2四半期連結累計期間においてファンド投資先株式の売却等により投資事業で売上高3,974,628千円、売上原価3,200,337千円を計上したことによるものであります(前年同期の投資事業は売上高57,185千円、売上原価180千円)。

以下、営業利益1,580,558千円(同109.5%増)、経常利益1,621,284千円(同78.3%増)、税金等調整前四半期純利益1,621,284千円(同78.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,275,887千円(同104.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の実績、前年同期比及び通期業績予想は以下の表のとおりであります。

※当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	11,463,964	6,773,759	+4,690,204	+69.2%	21,800,000	52.5%	16,450,685
売上総利益	7,365,760	5,918,944	+1,446,816	+24.4%	15,520,000	47.4%	14,146,293
営業利益	1,580,558	754,342	+826,216	+109.5%	3,500,000	45.1%	2,871,555
経常利益	1,621,284	909,237	+712,047	+78.3%	3,500,000	46.3%	2,920,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,275,887	623,426	+652,461	+104.6%	2,550,000	50.0%	2,114,359

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,494,548千円(前年同期比11.5%増)、売上総利益6,594,821千円(同12.5%増)、営業利益926,395千円(同21.7%増)と増収増益になりました。

M&Aアドバイザー事業は、国内M&A市場が活況でありM&A案件の引合件数・受注件数は堅調に推移したことから順調な業績となりました。経営コンサルティング事業及び事業承継コンサルティング事業につきましても案件相談・受注が引き続き堅調に推移いたしました。

※コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	7,494,548	6,716,573	+777,974	+11.5%	16,810,000	44.5%	16,059,889
売上総利益	6,594,821	5,861,939	+732,882	+12.5%	14,600,000	45.1%	13,970,194
営業利益	926,395	760,767	+165,627	+21.7%	2,750,000	33.6%	2,812,512

※(参考数値) コンサルティング事業の売上高、売上総利益の事業分野別内訳 (単位: 百万円)

事業分野		当第2四半期累計期間の実績	前第2四半期累計期間の実績	前年同期比(増減率)
経営コンサルティング事業	売上高	3,376	3,332	+1.3%
	売上総利益	3,020	2,982	+1.2%
M&Aアドバイザー事業	売上高	2,877	2,101	+36.8%
	売上総利益	2,490	1,793	+38.8%
	※成約件数	48件	42件	+6件
事業承継コンサルティング事業	売上高	924	948	△2.4%
	売上総利益	864	862	+0.1%
不動産コンサルティング事業	売上高	316	333	△5.2%
	売上総利益	220	222	△1.0%
合計	売上高	7,494	6,716	+11.5%
	売上総利益	6,594	5,861	+12.5%

(注) 1. 前連結会計年度まで「事業再生コンサルティング事業」を独立掲記しておりましたが、「経営コンサルティング事業」と役務提供内容が重なるため、当連結会計年度より「事業再生コンサルティング事業」を「経営コンサルティング事業」に含めております。

2. M&Aアドバイザー事業の成約件数は、仲介業務の場合、1案件を1件とカウントしております。

(投資事業)

投資事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,974,628千円(前年同期は売上高57,185千円)、売上総利益774,290千円(前年同期は売上総利益57,004千円)、営業利益657,101千円(前年同期は営業損失6,425千円)となりました。

未上場株式投資事業においてファンド投資先株式の売却があったこと、不動産投資事業においても投資不動産の売却益を計上できたことから、大幅な増収増益となりました。

2023年9月末営業投資有価証券残高2,950,646千円、投資不動産残高357,316千円

※投資事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位: 千円)

	当第2四半期累計期間の実績	前第2四半期累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に対する進捗率	前期通期実績
			増減額	増減率			
売上高	3,974,628	57,185	+3,917,442	+6,850.3%	4,990,000	79.6%	407,243
売上総利益	774,290	57,004	+717,285	+1,258.2%	920,000	84.1%	176,098
営業利益	657,101	△6,425	+663,526	-	750,000	87.6%	59,042

(従業員の状況)

連結従業員数

(単位：名)

	2023年3月末	2023年9月末
総合コンサル職	577	609
専門コンサル職	178	184
コーポレート職	156	175
合計	911	968

(注) 取締役、顧問、出向受入を除く。臨時従業員を含む。

入社数・退職数

(単位：名)

	2023年3月期	2024年3月期第2四半期累計		
		単体及び国内子会社	海外子会社	計
新卒入社数	15	20	—	20
中途入社数	159	51	52	103
退職数	126	45	21	66

(注) 1. 取締役、顧問、出向受入を除く。臨時従業員を含む。

2. 2024年3月期第2四半期累計の海外子会社中途入社数は連結対象会社の追加による入社21名を含む。

(2) 財政状態に関する説明

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,939,584千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが95,897千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが3,135,480千円の資金減となったことから、全体では1,156,646千円の資金減(前年同期は2,556,932千円の資金減)となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は8,029,057千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,939,584千円(前年同期は2,475,730千円の資金減)となりました。

棚卸資産の増加額278,648千円(主として販売用不動産への投資実行)、法人税等の支払額613,841千円、その他の資産の増加額1,916,119千円、その他負債の減少額264,287千円等の資金減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益が1,621,284千円あったこと、営業投資有価証券の減少額3,216,824千円(主としてキャピタルソリューションファンド投資株式の売却)、売上債権の減少額123,801千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、95,897千円(前年同期は177,786千円の資金減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出94,219千円、無形固定資産の取得による支出12,790千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3,135,480千円(前年同期は77,374千円の資金減)となりました。

これは、短期借入金の減少額2,501,000千円、配当金の支払額628,232千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2024年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期連結業績予想 (2023年5月9日公表)	21,800	3,500	3,500	2,550

②セグメント別の2024年3月期通期業績見通し

イ) コンサルティング事業 (セグメント)

2024年3月期におけるコンサルティング事業 (セグメント) の通期連結業績は、売上高16,810百万円、売上総利益14,600百万円、営業利益2,750百万円を見込んでおります。コンサルティング事業 (セグメント) における各事業の状況は以下のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

持続的成長に向けた中期経営計画策定の相談が増えています。また、上場企業の人的資本をはじめとするサステナビリティ経営に関連したニーズも堅調です。

生産年齢人口の減少が深刻化していくことを見据え、組織人材戦略とDXによる業務プロセス改革や生産性向上は企業の非常に重要な経営課題となっています。顧客企業の持続的成長の実現に向けて、経営戦略から事業戦略・M&A・IT戦略・組織戦略・人材戦略・人事制度・人材育成まで一貫した支援を行い、顧客との長期的な関係を構築してまいります。

コロナ禍に制度融資を受けて過剰債務となった企業の倒産増加や、原料高・水道光熱費高・人件費高等の外部環境により、企業の本業 (PL) 改善及び財務安定化を早期に取り組む必要性が高まっており、引き続き相談件数は増加しております。

本業 (PL) 改善や抜本的な事業支援ニーズに対しては、引き続き人員体制の強化を進めます。また、上記の外部環境を受け、早期再生に着手することがより必要となり、金融機関において事業再生支援を担う人材育成のニーズも高まっております。金融機関との人材交流、「再生を担う人材」の育成支援研修の提供等により、当社が蓄積してきた再生支援にかかるノウハウ・人材を活用し、金融機関との更なる連携強化、事業基盤の強化を推進してまいります。

<M&Aアドバイザー事業>

M&A案件の引合件数・受注件数は、引き続き堅調に推移しています。国内M&A市場も活況であり、特に近年では「アクティビスト」「市場区分見直し (2025年問題)」「スピノフ税制 (選択と集中促進)」などにより、非公開化、カーブアウトなどの上場企業案件が増加しております。また、過剰債務となった企業の増加により、スポンサー対応を伴う抜本支援に向けた事業再生型M&Aも増加傾向にあります。

加えて、売却の相談だけでなく、事業拡大や新規事業進出等を検討している買手企業から成長戦略の一環としてのM&A戦略に関する相談も増えております。

案件引合の増加に対応するため、人員拡充が喫緊の課題です。全社でM&A事業の取り組みを万全にするため、M&A事業に関わるメンバーだけでなく事業・部門・地域の垣根を越えて、顧客企業と経営者に寄り添い継続的にフォローを行う体制を築いてまいります。また、更なる事業基盤の強化に向けて、引き続きPEファンドと連携し、投資案件の売買のみならず、投資前のデューデリジェンスや、投資後の成長戦略の策定にも関与し、M&Aの前後にわたる一貫した役務提供により顧客企業を支えることを特徴とするコンサル会社として認知を得られるよう取り組んでまいります。

今後もM&Aアドバイザー事業を当社の中核ビジネスに成長させるべく、中長期的な視点に立った事業運営に注力してまいります。

<事業承継コンサルティング事業>

事業承継に関する相談及び受注件数は、引き続き堅調に推移しております。

事業承継はオーナー企業を中心とする企業経営者の根幹的な課題です。経営者とともに事業承継という課題解決に向き合う中で、持続的成長コンサル・国内外における不動産活用・海外における事業展開など様々な経営課題の相談をいただいております。また、事業承継の選択肢としてM&Aを見据えた相談も増えてきています。

堅調な事業承継ニーズに応えるべく人員拡充を図るとともに、より高品質な事業承継支援役務を提供するため、事業承継に関する高度な専門知識に加えて顧客企業の業界・事業への知見を有する人材の育成に取り組んでまい

ます。引き続き、顧客（経営者等）との強固な信頼関係に基づき、様々な経営課題やオーナー経営者の資産に関する相談に対応し貢献することが収益基盤の強化につながると考え、事業運営を進めてまいります。

<不動産コンサルティング事業>

不動産市況は引き続き堅調に推移しておりますが、高値で推移するエリアと下落傾向にあるエリアの二極化が顕著になりつつあります。その中、足元では、提携会計事務所からの相談が増加しており、特に売却、有効活用及び富裕層の購入ニーズが旺盛です。

高単価の富裕層の購入ニーズにおいては、紹介可能な物件の情報量を増加するべく同業とのネットワーク強化に注力することで成約件数の増加を目指します。一方、案件単価の低い売却案件や長期間を要する有効活用案件に関しては、引き続き選別受注を意識することで、働き方改革・業務効率の向上を目指します。

海外事業コンサルティングの状況

上記の各コンサルティング事業を進める際、上場・未上場に関わらず、海外事業に関する相談、課題解決支援も年々増えております。また、海外業務のオンラインセミナーや、ホームページに掲載している海外レポートをきっかけに当社に直接相談いただく企業も増えております。

海外との往来に制約がなくなったことで、海外渡航はコロナ禍以前の水準に戻りました。現在では、各国拠点メンバーによる日本での営業活動、本社メンバーによる海外拠点での案件推進やネットワーク拡大が可能となり、案件の引合・受注件数は順調に推移しております。

2024年3月期はクロスボーダーM&A、成長戦略策定、資産運用支援を軸に、海外事業コンサルティングを進めてまいります。いずれのエリアにおいても高品質の役務を提供できるよう、本社及び各国拠点間での人材交流により人材育成を強化するとともに、本年8月にシンガポールに設立した統括会社を軸に管理面の強化を行うことで、事業拡大の基盤を固めてまいります。営業活動については、金融機関との連携に加え、オンラインセミナー・ホームページ・メールといったデジタルマーケティングによる情報発信も継続して実施してまいります。

ロ) 投資事業

2024年3月期における投資事業（セグメント）の通期連結業績は、売上高4,990百万円、売上総利益920百万円、営業利益750百万円を見込んでおります。

当社の投資事業は2つの事業から成ります。1つは、顧客企業の資本政策・事業承継等の課題解決のひとつとして企業の株式に投資をする「未上場株式投資事業」、もう1つは、底地や共有持分となっている物件など次世代に承継する際に敬遠されがちな換金性の低い不動産に投資をする「不動産投資事業」です。

<未上場株式投資事業>

未上場株式投資事業では、資本構成の再構築や株式の資金化等、資金面の手当てが有用な場合において、各種コンサルティングとともに、資本政策上の課題解決と企業の持続的発展サポートを行っております。

引き続き、経営陣に寄り添う伴走者・良きパートナーとして議論を重ねながら、安定的な事業運営を図るべく、新規案件発掘により一層注力してまいります。

また、投資済みの案件については、従来通り定期的なモニタリング活動を継続し、必要に応じて、当社の経営コンサルティング機能を活用して包括的な支援を行うことで、既投資先の企業価値向上に貢献してまいります。

<不動産投資事業>

不動産投資事業は、底地等の換金性の低い不動産を所有する顧客が抱える煩雑な管理や承継への悩みを、資金面から解決するものであります。2023年3月期に事業として本格的に取り組みを開始し、現在は事業運営体制の構築を進めております。

新規投資先については提携会計事務所に加えて、特に金融機関及び不動産仲介会社から当初の想定を上回る紹介をいただいております。引き続き、認知度獲得のための情宣活動を強化し、豊富な候補先情報の中から厳選して投資を実行してまいります。

③持続的成長に向けた人材育成方針及び社内環境整備方針

人的資本経営への取組みについては、当社ホームページに掲載しておりますのでご参照ください。

<https://www.yamada-cg.co.jp/ir/sustainability/>

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,352,928	8,223,885
売掛金	1,189,615	1,108,881
有価証券	4,767	18,434
営業投資有価証券	6,167,471	2,950,646
商品及び製品	97,976	376,624
その他	532,233	2,529,688
貸倒引当金	△53,929	△58,705
流動資産合計	17,291,064	15,149,456
固定資産		
有形固定資産	486,724	554,639
無形固定資産		
のれん	285	228
その他	86,220	79,761
無形固定資産合計	86,506	79,990
投資その他の資産		
投資有価証券	812,706	826,992
敷金及び保証金	599,062	592,755
繰延税金資産	297,446	72,018
その他	627,133	580,770
投資その他の資産合計	2,336,349	2,072,536
固定資産合計	2,909,579	2,707,165
資産合計	20,200,643	17,856,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,036	283,084
短期借入金	2,501,000	—
未払法人税等	604,324	121,718
賞与引当金	134,872	127,411
その他	1,570,542	1,418,153
流動負債合計	5,085,775	1,950,368
固定負債		
繰延税金負債	23,757	29,641
その他	78,484	71,927
固定負債合計	102,242	101,568
負債合計	5,188,018	2,051,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,517,823	1,540,594
利益剰余金	12,045,870	12,684,031
自己株式	△502,479	△490,219
株主資本合計	14,660,751	15,333,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,925	28,377
為替換算調整勘定	164,379	294,500
その他の包括利益累計額合計	170,305	322,877
新株予約権	23,745	10,649
非支配株主持分	157,822	137,212
純資産合計	15,012,625	15,804,684
負債純資産合計	20,200,643	17,856,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,773,759	11,463,964
売上原価	854,815	4,098,203
売上総利益	5,918,944	7,365,760
販売費及び一般管理費	5,164,601	5,785,201
営業利益	754,342	1,580,558
営業外収益		
受取利息	8,028	15,699
為替差益	169,804	33,374
新株予約権戻入益	13,801	12,220
その他	6,643	3,554
営業外収益合計	198,277	64,849
営業外費用		
支払利息	3,410	4,186
投資事業組合運用損	5,464	4,724
支払手数料	22,723	10,890
その他	11,784	4,323
営業外費用合計	43,383	24,124
経常利益	909,237	1,621,284
税金等調整前四半期純利益	909,237	1,621,284
法人税、住民税及び事業税	89,572	113,338
法人税等調整額	199,054	219,544
法人税等合計	288,626	332,882
四半期純利益	620,610	1,288,401
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,816	12,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	623,426	1,275,887

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	620,610	1,288,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,108	22,451
為替換算調整勘定	157,635	135,348
その他の包括利益合計	158,744	157,800
四半期包括利益	779,355	1,446,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780,460	1,428,460
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,105	17,741

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	909,237	1,621,284
減価償却費	75,386	74,136
のれん償却額	57	57
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,094	△7,460
受取利息及び受取配当金	△8,028	△15,699
支払利息	3,410	4,186
為替差損益(△は益)	△169,804	△33,374
投資事業組合運用損益(△は益)	5,464	4,724
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△2,151,302	3,216,824
売上債権の増減額(△は増加)	277,875	123,801
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,674	4,775
棚卸資産の増減額(△は増加)	△213,198	△278,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,104	8,048
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,727	△1,916,119
その他の負債の増減額(△は減少)	△419,438	△264,287
小計	△1,712,402	2,542,249
利息及び配当金の受取額	7,711	15,075
利息の支払額	△5,113	△3,898
法人税等の支払額	△765,925	△613,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,475,730	1,939,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,266	△94,219
無形固定資産の取得による支出	△270	△12,790
投資有価証券の取得による支出	△9,973	△68
投資有価証券からの分配による収入	83	360
長期貸付けによる支出	△55,027	—
敷金及び保証金の差入による支出	△148	△187
敷金及び保証金の回収による収入	2,505	92
その他	310	10,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,786	△95,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	501,000	△2,501,000
非支配株主からの出資受入による収入	22,361	—
非支配株主への分配金の支払額	△474	△38,351
自己株式の処分による収入	—	32,599
配当金の支払額	△532,644	△628,232
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△59,182	—
その他	△8,433	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,374	△3,135,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	173,959	135,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,556,932	△1,156,646
現金及び現金同等物の期首残高	9,662,826	9,151,196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	34,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,105,894	8,029,057

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,716,573	57,185	6,773,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,716,573	57,185	6,773,759
セグメント利益又は損失(△)	760,767	△6,425	754,342

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,489,335	3,974,628	11,463,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,212	—	5,212
計	7,494,548	3,974,628	11,469,176
セグメント利益	926,395	657,101	1,583,496

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,583,496
商品の調整額	△2,937
四半期連結損益計算書の営業利益	1,580,558